



CHIBABANK

中国レポート

2017年9月号

中国のスマホ動向について

千葉銀行上海駐在員事務所

1. はじめに

現在中国では、「スマートフォン（以下、スマホ）なしでは生活ができない」と言っても過言ではないほど、あらゆる支払いやサービス利用に際しスマホが利用されており、生活に欠かせない重要なツールとなっています。

香港の調査会社「カウンターポイント・リサーチ」社によると、2016年の中国市場におけるスマホの企業別シェアランキングでは、1～4位までいずれも中国企業が占めています。特に「ファーウェイ」社や「OPPO（オッポ）」社、「Vivo（ビーボ）」社等の中国企業のシェアは、それぞれ2014年から2016年に掛けて、大幅に拡大し、外資系メーカーを席巻しています。

【中国市場のスマホ企業別シェアランキング（2016年）】

順位	企業名	シェア		
		2014年	2015年	2016年
1	ファーウェイ（中国）	9.7%	14.3%	16.4%
2	OPPO（中国）	6.1%	7.8%	15.5%
3	Vivo（中国）	6.6%	8.4%	13.9%
4	小米（中国）	12.4%	14.9%	10.9%
5	アップル（米国）	8.6%	14.3%	10.4%
6	サムスン（韓国）	12.1%	7.7%	6.9%
7	その他	44.5%	32.6%	26.0%

（出所：カウンターポイント・リサーチ社）

近年、中国のスマホ市場において、なぜ中国企業のシェアが拡大しているのでしょうか。

今月は、中国のスマホ動向に関連して、中国企業台頭の背景や日系企業のビジネスチャンスなどについて、レポートいたします。

2. 中国メーカー台頭の背景

かつて中国のスマホ市場は、米「アップル」社や韓国「サムスン」社などの外資系メーカーが席卷しており、中国メーカーのスマホに対する印象は、低価格ではあるものの性能が劣っていることなどから、あまり良いものではありませんでした。

しかし、2010年頃から価格を抑えながら、デザイン性・機能性にも優れたスマホの販売を開始した「小米（シャオミ）」社の台頭を皮切りとし、「OPPO」社など中国の地場メーカーは緻密な販売戦略を遂行し、徐々にシェアを拡大してきました。

2016年に急速にシェアを拡大した「OPPO」社は、中国人の「自撮りをして、その写真をSNSにアップすることで、自分が体験したことを周囲に発信したい」という気持ちが強いところに目をつけ、自撮りをするインカメラの機能精度の向上に力を注いできました。

同社の代表的な製品である「R9」という機種は、背面のメインカメラが1,300万画素であるのに対し、インカメラは1,600万画素とより高画質となっています。さらに、カメラアプリも強化し、美顔モードを格段に進化させたことで、特に女性からの好評を博しました。

また、高画質カメラのほか「VOOC」と呼ばれる急速充電機能も大々的に宣伝しました。VOOCが導入されている機種は限定されていますが、「充電5分間で通話2時間」とアピールし、消費者から高い評価を得ることでイメージや知名度が飛躍的に向上しました。

このほか、中国のスマホ販売は実店舗などで展開する「オフライン」が大多数であることから、洗練されたデザインの旗艦店を置くなど各都市に実店舗の展開を進めました。実店舗では消費者がOPPOのスマホを実際に体験することができ、さらにその場でサポートも受けられるという安心感から普及が進みました。

このように、中国独自のニーズを的確にとらえ迅速に応えたことや、幅広い実店舗販売などを背景に、中国メーカーはその勢力を拡大しています。一方、かつて人気の高かったアップルの「iPhone」などは、性能に真新しい変化がなかったことなどが要因となり、中国市場でのシェアを落としたと見られています。

3. 日系企業のビジネスチャンスについて

前述のように、近年中国のスマホメーカーがシェアを拡大していますが、スマホの部品製造に関する日系企業のビジネスチャンスはあるのでしょうか。

中国のスマホメーカーは、更なるシェア拡大のための競争力強化の一環として、製品性能の向上に積極的に取り組んでいます。日系企業の製品は、品質面・性能面に優れているほか、「iPhone」等の著名ブランド端末への採用実績もあることから、中国のスマホメーカーからの需要が拡大しています。

例えば、「ファーウェイ」社の高級スマホ機種（Mate9 など）の部品の 50～60%程度は、京セラや村田製作所をはじめとした日系企業製のものを使用しています。

また、2016 年 12 月に同社がスマホ端末の開発・生産に関し、日系企業との協業を拡大し、日系企業からの部品調達を増やす方針（2016 年：約 2,800 億円→2017 年：3,500 億円）を掲げており、日系企業にとっては、更なるビジネスチャンスの拡大が見込まれます。

一方で、これまで「iPhone」の部品を供給してきた中国サプライヤー企業も、同機種の世界的な販売不振の影響により中国のスマホメーカーへ部品を供給するようになってきており、日系企業にとっては価格・品質などの面において、競争が一層激化するとみられています。

なお、今月 13 日（日本時間）にアップルが最新機種である「iPhone8」と「iPhoneX（テン）」を発表しました。これらの最新機種には「Face ID」による顔認証や、無線充電などの機能が搭載され注目を集めており、今後、各企業も新たな機能搭載などの対応に追われ、勢力図が変わる可能性があることも予想されています。

4. おわりに

米市場調査会社「IDC」社が今年8月に発表した、2017年第2四半期(4~6月)における世界市場のスマートフォン出荷台数ランキングによると、第1位:韓国「サムスン」社(7,980万台)、第2位:米「アップル」社(4,100万台)、第3位:中国「ファーウェイ」社(3,850万台)、第4位:「OPPO」社(2,780万台)、第5位:中国「小米」社(2,120万台)となっており、世界市場においても中国のスマホメーカーの台頭が目立っています。

このような状況の中、各国の市場で求められているスマホに対するニーズは国により異なるため、勢力拡大を目指す中国のスマホメーカーにとっては、更に多くの販売戦略を練る必要がありそうです。

中国のスマホ動向については、日系企業の業績に与える影響も大きいことから、今後も注目が集まるでしょう。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。